

第Ⅱ章 平成19年度以降の我が国水産の動向



第1節 水産資源と海洋環境

(1) 我が国周辺の水産資源管理

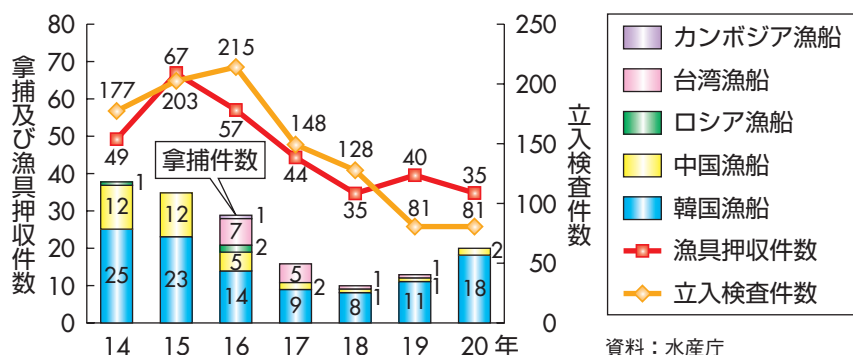
(我が国周辺における資源管理)

- 21年3月末現在、魚種別資源回復計画（49計画74魚種）に加え、漁業種類に着目した包括的資源回復計画（19計画）が実施中又は策定中。
- TAC制度について、透明性の向上、経営状況を勘案しつつ生物学的許容漁獲量（ABC）を可能な限り超えないようにする、期中改定をルール化する等の改善方向を整理。個別割当方式及び譲渡性個別割当方式については、現時点では一般的に導入することは適切ではないが、漁業実態に応じて個別割当方式の活用を検討。現在、同方式を実施している漁業について、割当量の移動を認めることが妥当か否か等を検討するとの整理。

(外国漁船の取締り)

- 近年、違反の態様が巧妙化。関係機関、関係国とも連携し、監視・取締りを強化。

水産庁による外国漁船の拿捕・立入検査件数等



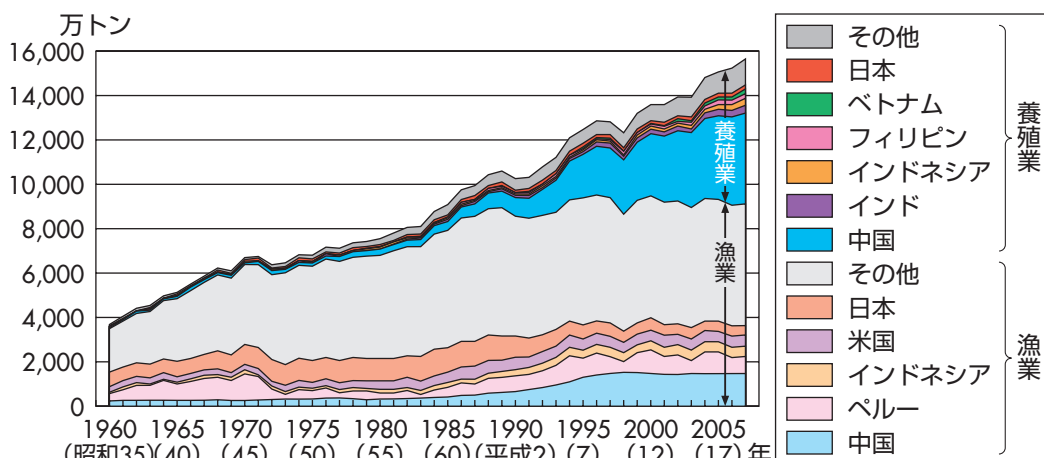
レーダーマストを高く改造した外国漁船

資料：水産庁

(2) 世界の水産資源の状況

- 近年、海面漁業の生産量は頭打ちとなり、1990年代以降は養殖業が生産量の増大を下支え。

世界の漁業・養殖業生産量の推移

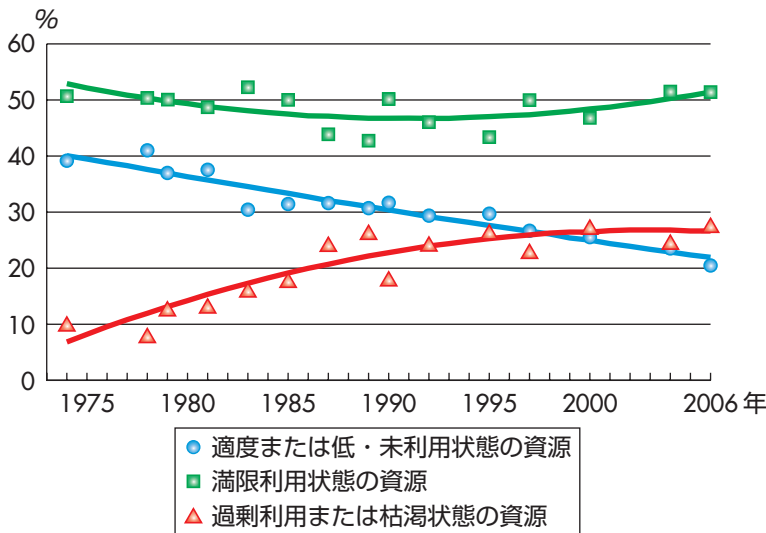


国名		2007年
世界計	漁業	91,290
	養殖業	65,197
中国	漁業	14,988
	養殖業	41,173
インドネシア	漁業	8,063
	養殖業	3,121
インド	漁業	3,953
	養殖業	3,355
ペルー	漁業	7,221
	養殖業	40
日本	漁業	5,720
	養殖業	1,284

資料：FAO「Fishstat (Capture production 1950-2007) (Aquaculture production 1950-2007)」(日本以外の国)及び農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」(日本のみ)を基に水産庁で作成

○海洋水産資源は、19%が過剰利用、8%が枯渇、1%が枯渇から回復しつつある。約半分（52%）が満限利用、20%が適度な利用又は低・未利用状態。

世界の水産資源状況の推移（左）及び資源状態の例（右）



状態	資源の例
過剰利用 または 枯渇状態	クロマグロ（大西洋） マダラ（北西部大西洋） ペルーカタクチイワシ （南東部太平洋）など
満限利用状態	セイス*（北西大西洋） ベニザケ（北西太平洋） バナナエビ（中西部太平洋）
適度 または 低・未利用状態	カツオ（インド洋） イカ類（南東太平洋） キハダ（インド洋）

*セイス：タラの仲間

資料：FAO「SOFIA 2008」及び「Review of the state of world marine fishery resources」

(3) 諸外国の水産資源管理

- 米国における漁業管理の基本法はマグナソン・スティーブンス漁業資源保存管理法。19年1月、10年ぶりに改正。乱獲の根絶・資源回復の強化、市場を基にした管理方策の推進、意思決定過程における科学の役割の拡大など資源管理の取組強化を明記。
- 欧州連合（EU）においては、EU加盟国共通の枠組みである「共通漁業政策」と各加盟国独自の漁業管理制度との組み合わせにより資源を管理。

(4) 我が国の二国間の漁業関係

- 韓国、中国との間では、それぞれ日韓漁業協定、日中漁業協定に基づき操業。
- ロシアとの間では、日ソ地先沖合漁業協定、日ソ漁業協力協定及び北方四島周辺操業枠組協定の3つの政府間協定に基づき操業。
- 太平洋島しょ国、アフリカ諸国の200海里水域内においては、政府間協定あるいは民間契約により、我が国漁船は操業。

(5) 我が国の多国間の漁業関係

- ICCATの年次会合においては、21年から23年までの地中海を含む東大西洋クロマグロの総漁獲可能量をそれぞれ22,000トン、19,950トン、18,500トンと決定。
- WCPFCの年次会合においては、21年から3年間でメバチの漁獲量を30%削減することを目的として、漁業種類ごとの措置について合意。

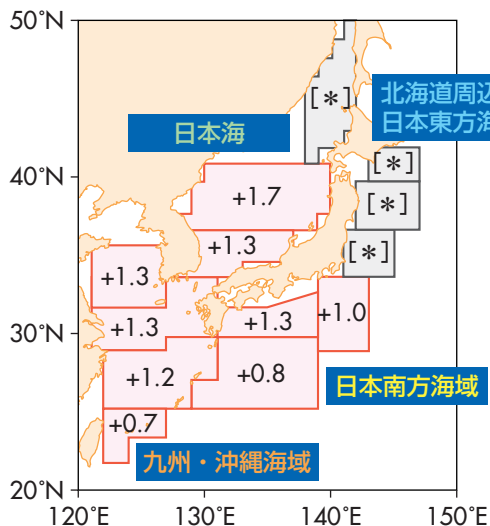
(6) 海外漁業協力の現状

- 水産無償資金協力や（独）国際協力機構（JICA）を通じた技術協力を実施。（財）海外漁業協力財団においても沿岸国の漁業への技術移転事業を実施。東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC）にも支援。

(7) 海洋環境の状況

- 地球温暖化による影響に対する懸念の強まり。洞爺湖サミットにおいて、2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を少なくとも今の半分に減らすことについて、我が国は気候変動枠組み条約の下で検討・採択することを求めることに合意。

日本近海の海域平均海面水温（年平均）の長期変化傾向（℃／100年）



我が国周辺の九州・沖縄海域、日本海中部・南部海域、日本南方海域における年平均海水温は、100年当たり0.7～1.7℃の割合で上昇しました。これは全海洋の年平均海面水温上昇率0.5℃の1.4～3.4倍に当たります。

評価をしている範囲が狭いため自然変動の影響を受けやすく、水温の上昇が必ずしも温暖化の影響とはいえませんが、日本周辺海域の海面水温の上昇が、平均値を上回っていることは事実です。

資料：気象庁「海洋の健康診断表『海面水温の長期変化傾向（日本近海）』2008年」

- ノリの色落ち被害に対応し、ノリの生育に適した管理手法の開発等を推進。
- 20年3月、神戸市沖において貨物船など3隻が衝突し、貨物船1隻が沈没する事故が発生。船体から油を抜き取るための検討、油濁事故の防止に向けた啓発活動等を推進。
- 外国由来のものを含む漂流・漂着ゴミや流木の発生源対策や処理方法について検討。
- 磯焼けの原因の特定と具体的な対応策をまとめた「磯焼け対策ガイドライン」を国が策定。海藻が着定しやすい基質を設置して藻場を造成。漁業者が中心となった保全活動も実施。

漁業者が中心となった取組で磯焼けから回復した藻場

ウニを駆除



磯焼けにより海藻がなくなってしまった状態（高知県黒潮町）



ウニ駆除後のモニタリング調査



磯焼けからの回復！

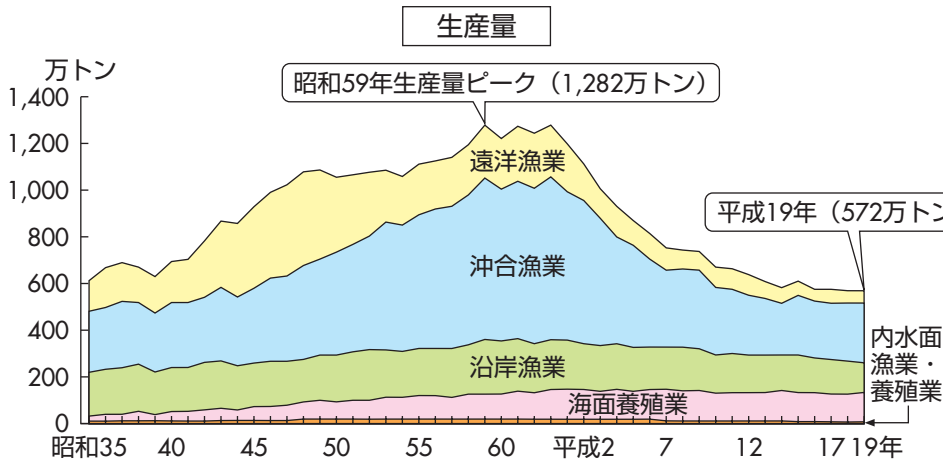
資料：高知県「高知県磯焼け対策指針」

- これまで日本海・三陸等の沿岸で大型クラゲによる漁業被害が発生。対策基金等を活用して出現状況の調査、情報提供、洋上駆除を実施。
- ナルトビエイによるアサリやタイラギの食害、トドによる漁具の破損及び漁獲物の食害等も発生。漁業被害の防止・軽減のための対策を推進。
- カワウによるアユ、ウグイ等の捕食による漁業被害が問題化。20年2月には「鳥獣被害防止特措法」が施行。地域の状況に応じて、一斉追い払いやカワウの巣の駆除などを実施。
- アユ冷水病やコイヘルペスウイルス病に対しては、防疫技術の開発等を推進。

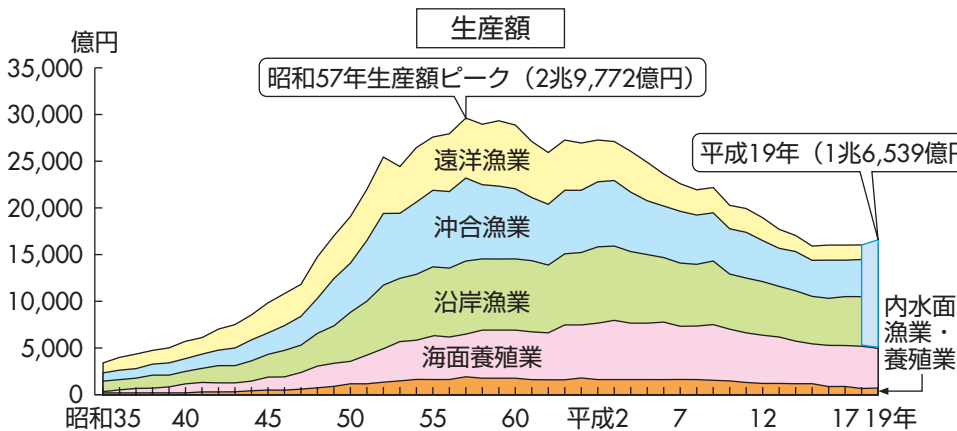
(1) 漁業・養殖業生産量

○19年の我が国の漁業・養殖業生産量は前年並みの572万トン。海面漁業は7万3千トン減少、海面養殖業は6万トン増加。生産額は1兆6,539億円。

漁業・養殖業生産量・生産額の推移



		19年 (千トン)
生産量	合計	5,720
	海面漁業	5,639
	遠洋漁業	4,396
	沖合漁業	506
	沿岸漁業	2,603
	養殖業	1,287
	内水面漁業・養殖業	81



		19年 (億円)
生産額	合計	16,539
	海面漁業	15,757
	遠洋漁業	...
	沖合漁業	...
	沿岸漁業	...
	養殖業	4,490
	内水面漁業・養殖業	782

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

(2) 我が国漁業をめぐる動向

(活力ある就業構造の確立)

○世界的に景気が後退している中、我が国においても雇用情勢が悪化。新規漁業就業者の確保・育成のため、20年度補正予算等を活用し、就業情報の提供や漁業現場での実践研修を行って担い手の育成を図るとともに、漁業以外の分野からの参入を促進。

ザ・漁師's 結成!

将来の漁師の候補者を拡大し、漁業の醍醐味や漁村ライフスタイルの楽しさを伝授するため、「ザ・漁師's」を結成。異業種から漁師に転身したメンバーで構成。



人を元気に、地域を元気に (石川県 七尾市)

石川県漁協佐々波支所では、漁業者の人格形成と技術向上を目的として、モデルなど異業種の人を講師に招いた研修など多様な取組を実施。「新鮮広場さざなみ市」や定置網の見学会も開催。



(漁業経営の状況)

○19年の沿岸漁家（沿岸漁船漁家・海面養殖漁家・小型定置網漁家）1世帯当たりの漁労所得は、327万円。

沿岸漁家の漁労所得の推移

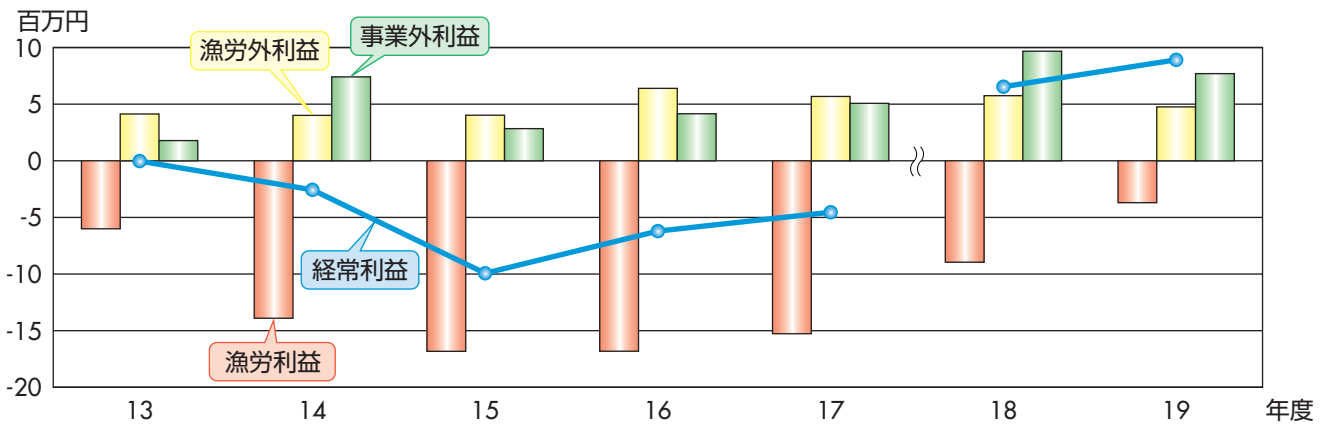
(単位：万円)

	13年	14	15	16	17	18	19
沿岸漁家平均	299.5	287.1	271.1	282.3	280.1	296.9	326.6
沿岸漁船漁家	225.7	226.7	215.6	215.3	214.3	246.6	274.2
海面養殖漁家	686.9	602.3	570.8	626.2	611.4	507.6	538.4

資料：農林水産省「漁業経営調査報告」を基に水産庁で作成

- 10トン以上の動力漁船を用いて営む会社経営体は、漁労利益の赤字幅が縮小。ただし、依然として設備投資の多くを借入金に依存。短期的な資金繰りは厳しい状況。
- 「漁業経営安定対策事業」が20年度に開始。漁船漁業構造改革対策を実施。

会社経営体（漁船漁業）の経営状況の推移

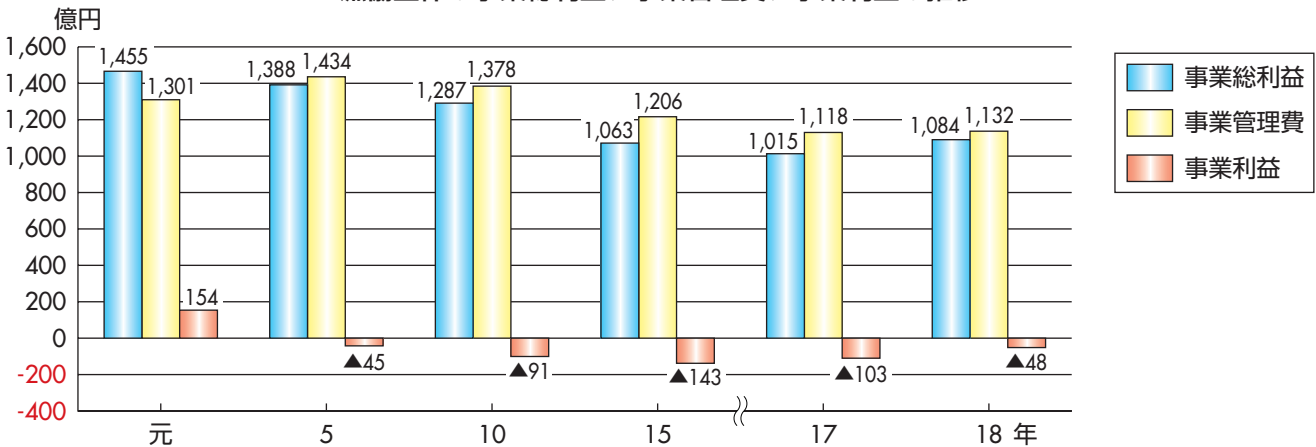


資料：農林水産省「漁業経営調査報告」を基に水産庁で作成

(漁協組織体制の強化)

- 漁協組織・事業基盤の強化を目的として漁協の合併を推進。経営不振漁協の再建支援を目的とした「漁協経営改革支援資金」を創設。

漁協全体の事業総利益、事業管理費、事業利益の推移



資料：水産庁「水産業協同組合統計表」

(3) 養殖業をめぐる動向

- タイや真珠養殖で経営改善が見られた結果、海面養殖業漁家の19年の漁労所得は538万円と前年より増加。
- クロマグロの養殖による生産が年々増加。陸上養殖、海外への販路拡大など新たな取組も実施。企業の資本協力等による参入で雇用の創出や経済的な波及効果も期待。

海面養殖業漁家の漁労所得の推移

(単位：万円)

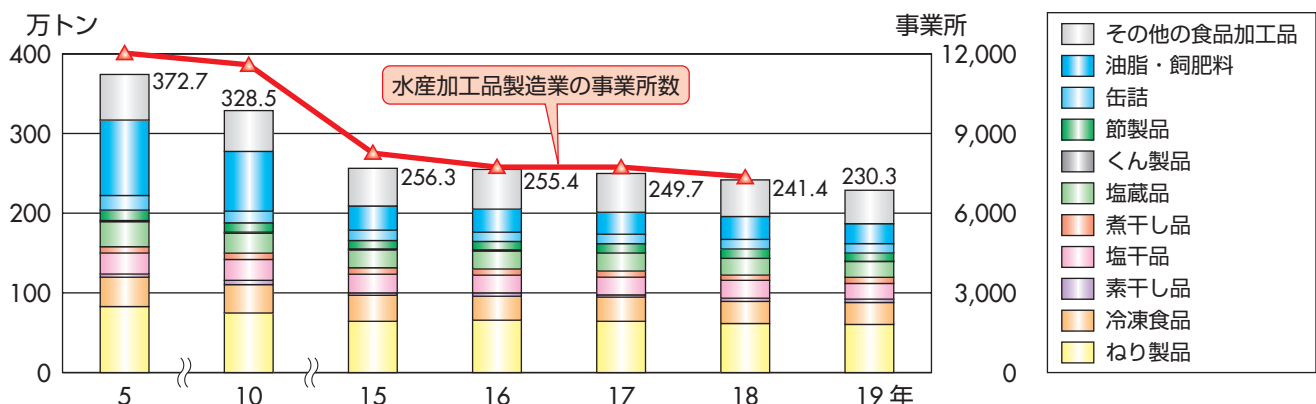
	漁 労 所 得					18年	19年
	13年度	14	15	16	17		
平均	687	602	571	626	611	508	538
ブリ	▲ 404	280	1,014	617	▲ 42	1,081	141
タイ	1,198	177	▲ 634	▲ 493	356	389	917
真珠	117	473	450	403	24	▲ 14	708
真珠母貝	149	79	226	226	332	…	…
カキ	832	774	769	566	697	454	185
ホタテガイ	942	687	670	1,020	894	597	608
ノリ	889	765	692	763	748	574	682
ワカメ	294	384	396	448	435	375	347

資料：農林水産省「漁業経営調査報告」を基に水産庁で作成

(4) 水産物の加工・流通業をめぐる動向

- 水産加工品の生産量は、水産物の消費低迷や経営体数の減少等を背景に減少。事業基盤の強化を図るとともに、消費者ニーズに的確に対応した国産加工品の開発等を推進。

水産加工品の生産量及び製造事業所数の推移



資料：農林水産省「食料需給表」、「漁業・養殖業生産統計年報」、「水産物流通統計年報」、(社)日本缶詰協会「缶詰時報」、(財)日本水産油脂協会「水産油脂統計年鑑」及び経済産業省「工業統計」

- 国産水産物の競争力を強化するためには、流通拠点の整備とともに、産地と消費者をつなぐ、多様な流通経路の構築が必要。

産地と消費地を列車でつなぐ「鮮魚列車」

三重県で水揚げされた水産物を奈良や大阪に運ぶ行商人のために、昭和38年から「伊勢志摩魚行商組合連合会」の団体貸切列車が運行。



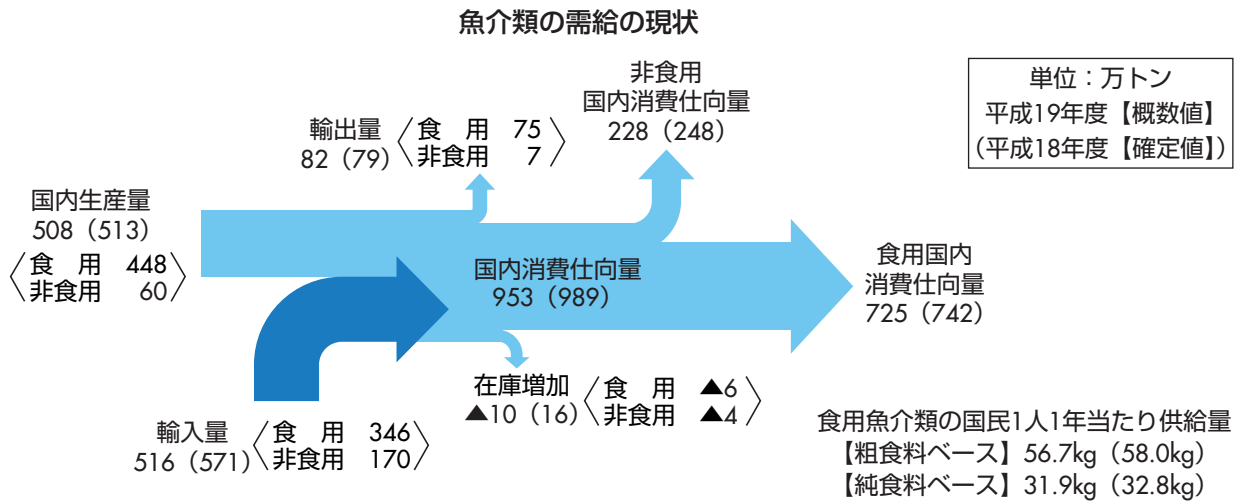
フィッシュマイレージで産地消費促進とCO₂削減 (山口県 下関市)

20年12月、下関市内の飲食店5店舗において、フード・マイレージの考え方を導入した「フィッシュマイレージ・キャンペーン」を開催。産地から飲食店までの距離が近いものにより高い「フィッシュマイル」を付与。マイルが一定数たまると、食事券が当たる抽選への応募が可能。地場産品の消費拡大とともに地球環境保全を期待。

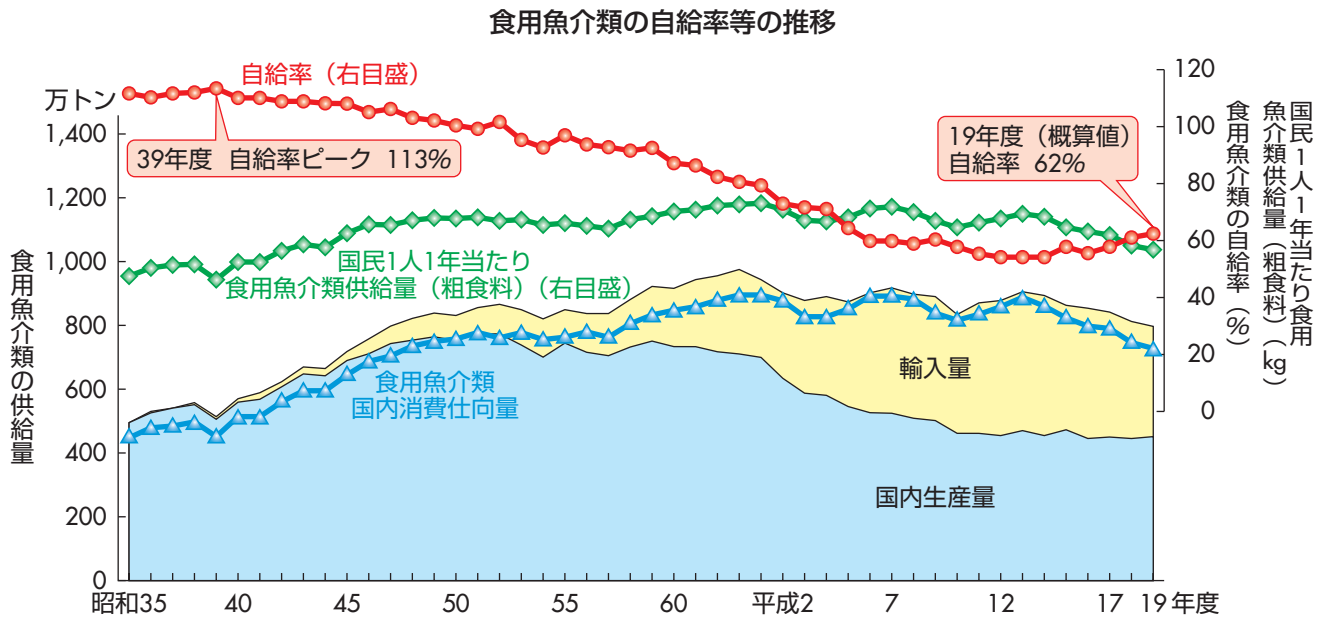


(1) 我が国の水産物需給

- 19年度の魚介類の国内消費への食用仕向量（原魚換算ベース）は、対前年度17万トン減の725万トン。1人1年当たり仕向量は56.7kg（粗食料。純食料ベースでは31.9kg。）
- 19年度の食用魚介類の自給率は、対前年度2ポイント上昇し62%（概算値）。海藻の自給率は71%（概算値）。



資料：農林水産省「食料需給表」



資料：農林水産省「食料需給表」

$$\text{自給率}(\%) = \frac{\text{国内生産量}}{\text{国内消費仕向量}}$$

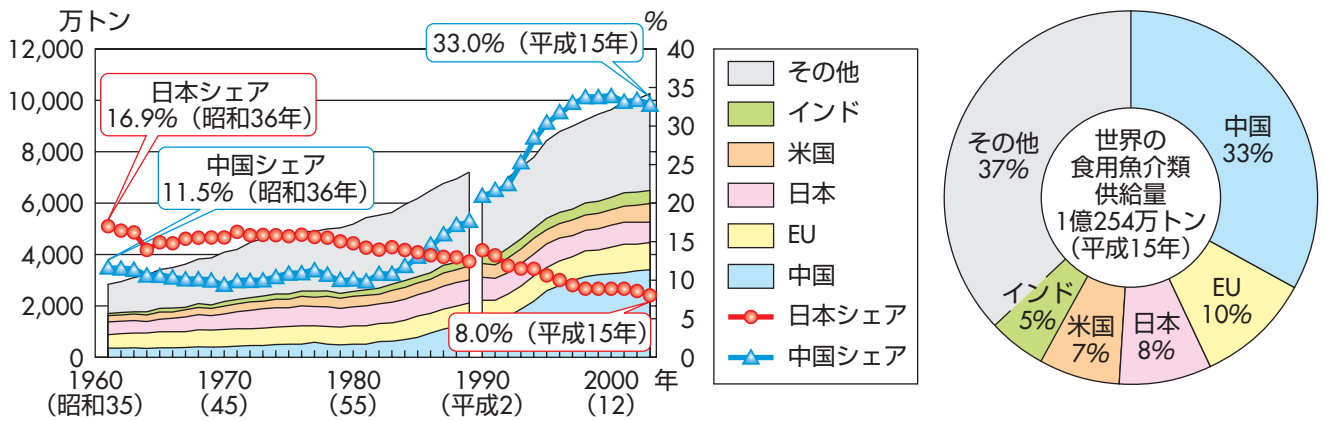
※国内消費仕向量＝国内生産量＋輸入量－輸出量±在庫増減量

○食料自給率向上に向けた国民運動「FOOD ACTION NIPPON」が20年10月にスタート。

(2) 世界の水産物需給と水産物貿易

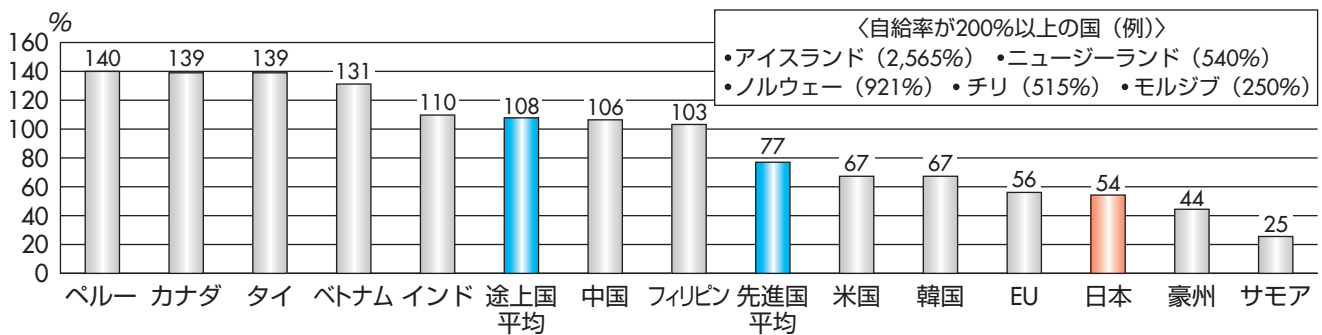
○世界の食用魚介類の供給量は、昭和38年から平成15年の40年間に約3倍に増加。世界の供給量に占める我が国のシェアは減少（昭和36年 16.9% → 平成15年 8.0%）。

世界の食用魚介類の国別供給量



○諸外国における食用魚介類の自給率（13年から15年の平均）は、先進国平均で77%。

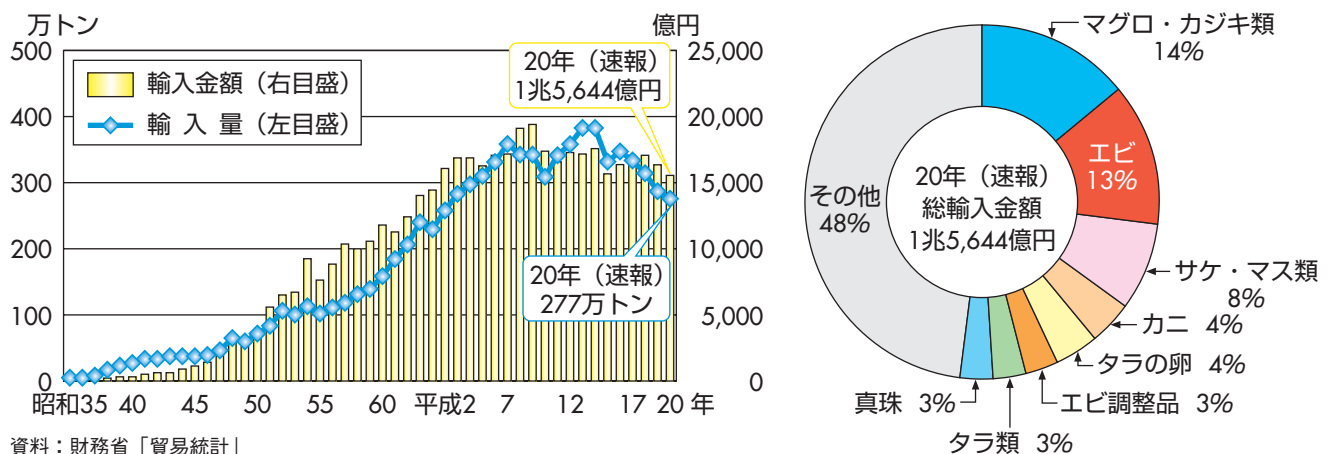
諸外国における食用魚介類の自給率（13年～15年平均）



(3) 我が国の水産物貿易

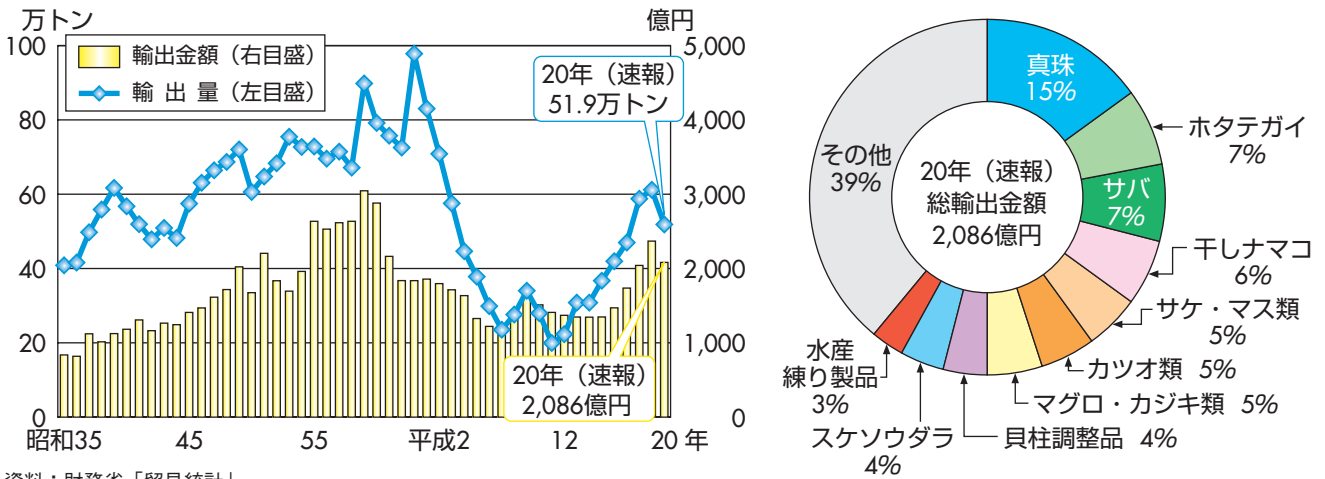
○20年の我が国の水産物輸入は、数量で277万トン（対前年4%減）、金額で1兆5,644億円（対前年4%減）。マグロ・カジキ類、エビといった水産物の輸入が減少。

我が国の水産物輸入の推移と金額内訳（20年速報）



- 近年、世界の水産物需要の増加等を背景に、我が国水産物の輸出が増加。しかし、20年にはサケ等の国内生産量の減少や世界的経済の低迷、円高の影響を受けて6年ぶりに減少。(数量で52万トン(対前年15%減)、金額で2,086億円(対前年12%減))
- 25年までに農林水産物等の輸出額を1兆円規模とすることを国の目標として、EU-HACCPの導入など衛生管理体制の強化や輸出証明書発行の体制を整備。

我が国の水産物輸出の推移と金額内訳(20年速報)



資料：財務省「貿易統計」

(4) 水産物の安全確保と消費者の信頼確保に向けて

- 養殖業の水産用医薬品の適正な使用を確保。「生産情報公表JAS規格」を養殖魚に導入。
- 水産物の安全確保と消費者の信頼確保に向け、HACCP手法の活用・普及、トレーサビリティを普及。

生産情報公表養殖魚の表示の方法

名称に近接して「生産情報公表養殖魚」と記載します。

同一の生産情報を有する養殖魚を識別するために必要な記号であって、認定生産行程管理者が養殖魚ごとに定めます。

生産行程管理者は包装・容器・送り状に、小分け業者は包装・容器にJASマークを貼付することができます。

ホームページアドレス、FAX番号等生産情報を入手するために必要な連絡先を記載します。

養殖魚のJAS規格 認定第一号 (和歌山県 串本町)

和歌山県でマダイ、クエなどの養殖業を営む水産会社Oは、20年6月に生産情報公表養殖魚のJAS規格第一号の認定を取得。給餌した餌料や投与した動物用医薬品といった情報を詳細に蓄積。



養殖魚についての意見交換会と養殖場視察 (静岡県)

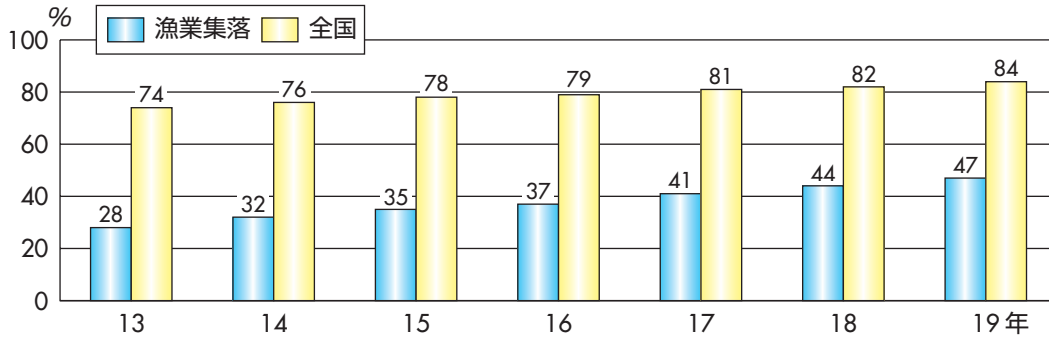
静岡県かん水養魚協会及び内浦漁協が東京都の消費者45名を招き、マダイ養殖場の視察を実施。養殖方法や養殖魚の安全性について意見を交換。



(1) 漁村の生活環境の向上と防災力の強化

○漁業集落は都市と比較して生活基盤の整備が遅れ、高齢化も進行していることから、污水处理施設などの整備を推進。「災害に強い漁業地域づくりガイドライン」に基づき、地域が団結して防災力を高める動き。

漁業集落における污水处理人口普及率の推移

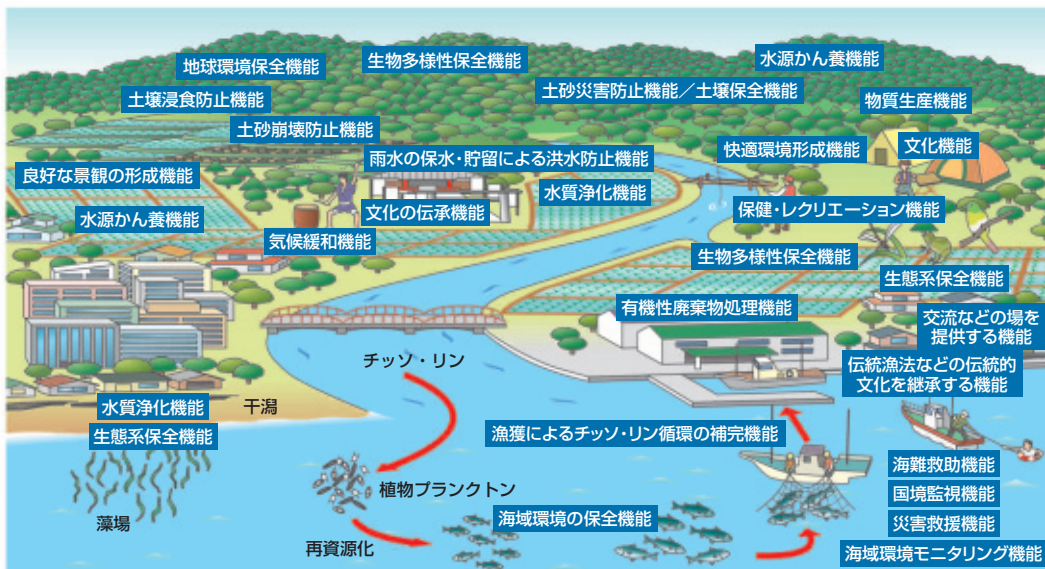


資料：水産庁「漁業背後集落調査」

(2) 水産業・漁村の多面的機能

○水産業・漁村は、水産物を供給する本来的機能以外に、自然環境を保全する機能、国民の生命財産を保全する機能、居住や交流の「場」を提供する機能、地域社会を形成し維持する機能など多面にわたる機能（多面的機能）を保有。

農業、森林、水産業の多面的機能



資料：日本学術会議答申を踏まえ農林水産省で作成

稚魚をはぐくむ藻場・干潟の大切さを知って
(岩手県 宮古市)

漁業者や地域の行政機関が中心となって稚魚や卵の保護活動を開始。18年には一般の人にも藻場・干潟の重要性を理解してもらうため、藻場や干潟に棲む生物の観察会、定置網の体験学習会を開催。



(3) 地域資源を活かした漁村の活性化

○新鮮な魚介類、豊かな自然や景観等、漁村には多様な資源が存在。「農商工連携」や女性グループの取組、海や漁村が有する地域資源に価値を創造して、それを最大限活用する産業（いわゆる「海業」）を核に地域経済の活性化を目指す取組が各地に展開。

規格外の魚を使った商品開発 〔長崎県 佐世保市〕

佐世保の魚市場が漁協と連携し、規格外のアジを使ったすり身の加工を開始。魚市場と冷凍機メーカーが連携し、三枚卸しから真空パック包装、冷凍処理までの自動加工ラインを導入。



しおかぜ香る島の特産品を消費者に 〔山口県 下関市〕

漁協の女性部は、加工場、直売所、食堂を備えた施設「しおかぜの里角島」において、地元でとれる魚やワカメを使った商品を開発、販売。



養殖活動が知的障害者と地域社会の架け橋に 〔長崎県 雲仙市〕

知的障害者福祉施設「あかつき学園」では、マダイ、シマアジ等を養殖。飼料の運搬・配合や給餌、出荷まで、できることはすべて利用者本人が実施。地域社会との交流を実現。



水産業と観光業の連携が生み出す地域活性 〔愛知県 日間賀島〕

観光協会からの提案で「タコの島」、「フグの島」としてPR。魚価の向上と観光客の増加を実現。漁業者もフグの中間育成や体験漁業を実施。漁業と観光業の連携が継続。



タコ箱漁オーナー制度で浜の活性化 〔北海道〕

地元で獲れるミズダコを全国にPRするため、19年から「タコ箱漁オーナー」制度を開始。オーナーが実際に自分のタコ箱を見学できる交流会も開催。



離島ゆえのハンディをチャンスに変える 〔鹿児島県 薩摩川内市〕

甑島（こしきじま）漁協においては、鮮度落ちが早いキビナゴの品質向上のために、特殊な急速冷凍技術を導入。安定出荷を実現。



(地域社会との連携で築く元気な水産業)

【天皇杯受賞】

株式会社 たな梅本店 和歌山県田辺市

国産のエソヤグチを用い、独特の製法で粘りと弾力のあるかまぼこを製造。児童施設への練製品の寄贈、小学校の工場見学の受け入れ、中学生に対する職場体験、ハローワークの就業支援セミナー受講生に対する職場実習等、積極的な社会貢献を実施。



【内閣総理大臣賞受賞】

北浦養殖マサバ協業体 宮崎県延岡市

カンパチを主体とする魚類養殖業者が集まり協業体を設立し、マサバの養殖に挑戦。安定した収益を確保。



【日本農林漁業振興会会長賞受賞】

株式会社カネダイ 宮城県気仙沼市

旬のサンマを急速冷凍し、年間を通じてゆずを使った甘酢漬けを製造。植林活動など社会貢献も実施。

